

決算説明資料 - 2020年3月期-

2020年6月



空港施設株式会社

AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

目次

※ 「冒頭解説」 新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響

I.	2020年3月期 連結決算概要	・・・	P1
II.	2021年3月期 連結業績予想	・・・	P6
III.	中期経営計画の進捗状況	・・・	P9
IV.	トピックス	・・・	P21

新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響

〈2020年3月期〉

- 20年3月期の当社業績は、国内線・国際線とも旅客数が概ね堅調に推移する中、当社も順調に展開しており、新規案件も手掛ける中で昨年比で増収増益となっております
- ただし3月以降は新型コロナウイルスの影響で国際線のみならず国内線にも減便や運休が拡大する中、一部セグメントにおいて影響が生じはじめております
- 配当性向30%以上の方針に則り、配当は通期で14円を予定しております

〈2021年3月期〉

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、航空業界の被害が大きく、当社への直接的な影響として羽田と新千歳空港における上下給排水の大幅な売上減少の他、不動産賃貸においても航空関係のテナント等から賃料減額要請も想定され大幅な減益を予想しております。
- 特に上期においては大幅な減益を余儀なくされるものと見込むが、感染拡大が収束していけば、経済の持ち直しに従い当社業績は回復に向かうものと想定しております
- 21年3月期は減益予想となっておりますが、安定的な利益還元を図るため、配当は14円（中間7円、期末7円、配当性向53%）を予定しております
- 先行き不透明な状況であるため、予断を持つことなく状況を注視して参ります

〈当社グループにおける感染拡大防止のための取り組み〉

当社グループは、事業リスクの最小化及び社員の安全確保を図るため、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として以下の取り組みを行っております

- 時差出勤の実施
- テレビ電話を用いた会議などの実施
- テレワークの実施
- 集客イベント等の動画配信切り替えや延期

I. 2020年3月期 連結決算概要

～ポイント～

1. 売上・利益とも前年同期実績を上回る

※売上高増加の主な要因（不動産賃貸事業）

- ① 羽田空港内の入居改善
- ② 京都のホテルの通年稼働
- ③ 航空機リースの開始

2. 売上高248億円（対前年同期比2.6%増）、**営業利益41億円**（対前年同期比1.3%増）
純利益※22億円（対前年同期比5.8%増）

増加の主な要因

- ① 京都のホテルの通年稼働、訓練用機のリース事業が始められたこと等による増収 <売上高増加>
- ② 増収効果及び熱供給事業における売上原価の減少 <営業利益増加>
- ③ 20年3月期は社債発行費用が発生せず、撤去費用引当金も減少したこと等に伴う費用減少 <経常利益増加>

3. 期末配当金7円（予定）、年間配当金14円
配当性向（連結）31.2%（予定）

※純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

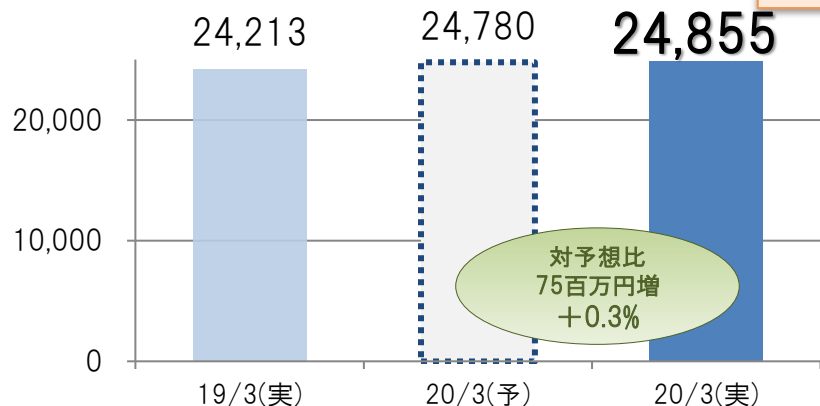
I. 2020年3月期 連結決算概要

単位：百万円

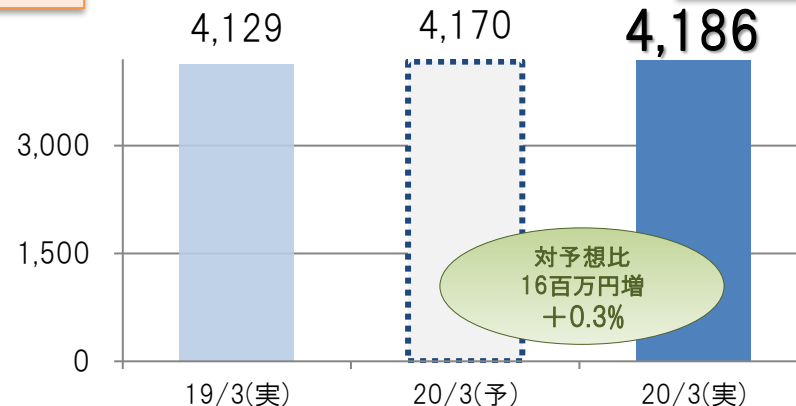
～連結PL～

当期純利益が前年同期実績に対して**5.8%**の順調な増加

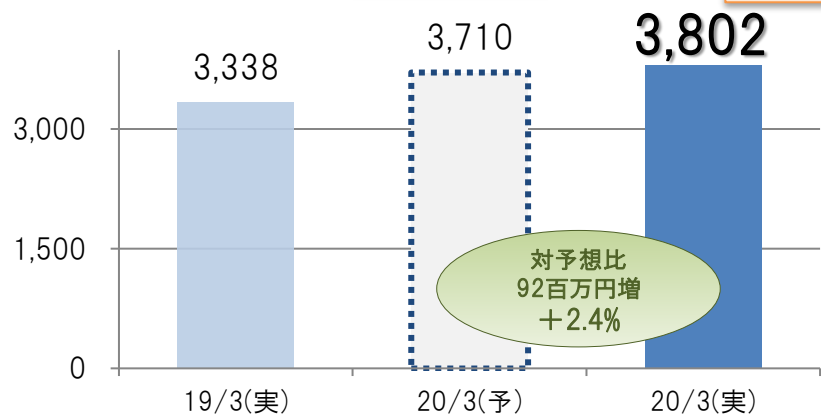
売上高



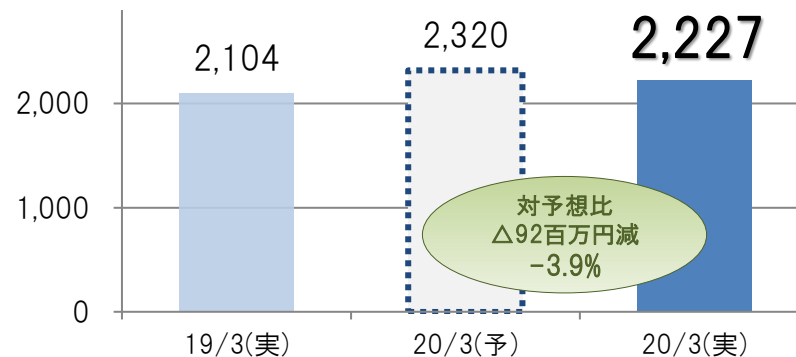
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する 当期純利益



I. 2020年3月期 連結決算概要

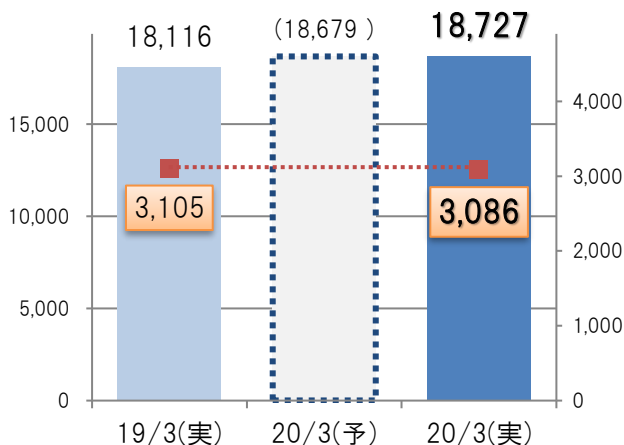
～セグメント別～

■：売上高（棒グラフ・左目盛り）
■：営業利益（折線グラフ・右目盛り）

単位：百万円

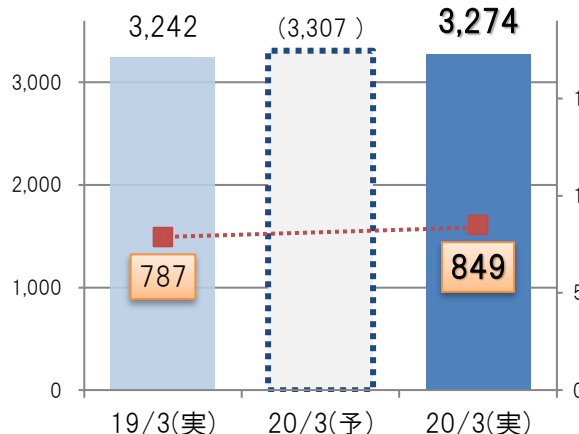
不動産賃貸事業

対前年同期比
(売上高) 610百万円増 (+3.3%)
(営業利益) 18百万円減 (△0.6%)



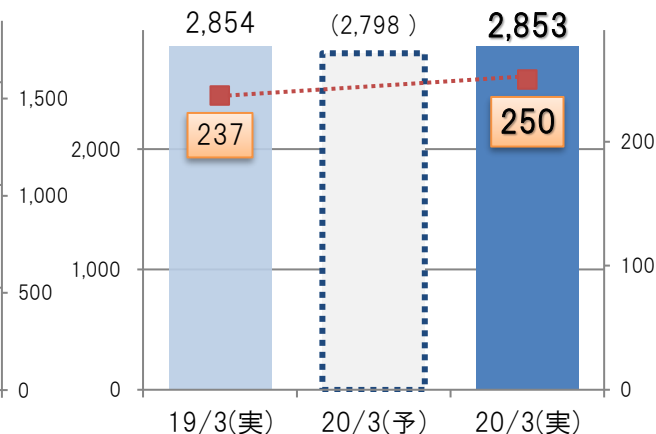
熱供給事業

対前年同期比
(売上高) 32百万円増 (+0.9%)
(営業利益) 61百万円増 (+7.8%)



給排水運営その他事業

対前年同期比
(売上高) 1百万円減 (△0.0%)
(営業利益) 13百万円増 (+5.6%)



《主な増減要因》

【売上高】

- ・ 京都ホテルの通年稼働
- ・ 新整備場地区の航空関連施設の売上増加
- ・ 新規賃貸施設の稼働開始

【売上高】

- ・ ターミナル施設の新規稼働に伴う供給増

【売上高】

- ・ 共用通信の専用線サービスの供給拡大
- ・ コロナの影響による20年3月の水道給排水の売上減少

【営業利益】

- ・ 修繕費や新規物件取得に伴う公租公課（不動産取得税・登録免許税）や諸雑費の増加

【営業利益】

- ・ 売上原価（原材料費・修繕費）が減少

【営業利益】

- ・ 水道売上の減少に伴う原価の減少

I. 2020年3月期 連結決算概要

～財務状況～

【連結貸借対照表】

(資産) 羽田空港及び地方空港における新築、増改築物件の竣工に伴う増加
 (負債) 新規物件の取得に伴う長期借入金の増加等により増加
 (純資産) 利益剰余金の増加等により増加

2019年3月期

単位：百万円

流動資産	20,844	流動負債	11,192
		固定負債	34,451
固定資産	80,539	負債合計	45,644
		純資産	55,740
資産合計	101,384	負債純資産合計	101,384

資産合計
3,099百万円増

2020年3月期

単位：百万円

流動資産	22,243 (+1,398)	流動負債	11,887 (+695)
		固定負債	36,262 (+1,810)
固定資産	82,240 (+1,700)	負債合計	48,150 (+2,505)
		純資産	56,333 (+593)
資産合計	104,483 (+3,099)	負債純資産合計	104,483 (+3,099)

1株当たり純資産	1,072円
自己資本比率	52.6%

1株当たり純資産	1,080円
自己資本比率	51.5%

I. 2020年3月期 連結決算概要

～財務状況～

【連結キャッシュ・フロー】

単位：百万円

科 目	2019年3月期	2020年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,176	6,900	1,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,490	△8,217	5,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,524	1,958	△7,566
現金及び現金同等物の増減額	1,167	675	△492
現金及び現金同等物の期首残高	4,608	5,824	1,216
現金及び現金同等物の期末残高	5,824	6,518	694

【主な増減要因】

営業活動によるキャッシュ・フロー	法人税等の支払いやリース投資資産取得のための支出があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費、営業貸付金の回収が進んだことによるもの
投資活動によるキャッシュ・フロー	アークビル増改築工事等における固定資産の取得
財務活動によるキャッシュ・フロー	新規物件の取得に伴う長期借入金の増加

～ポイント～

1. コロナウイルスの影響により、主要顧客の収益が悪化
これに伴い当社の一部事業における売上・利益が減少

2. 売上高256億円(対前年同期比3.3%増)、営業利益39億円(対前年同期比5.3%減)
純利益※13億円(対前年同期比41.1%減)

3. 安定的かつ持続的な株主還元を目指す
・年間配当金14円（目標）（中間配当金7円、期末配当金7円）

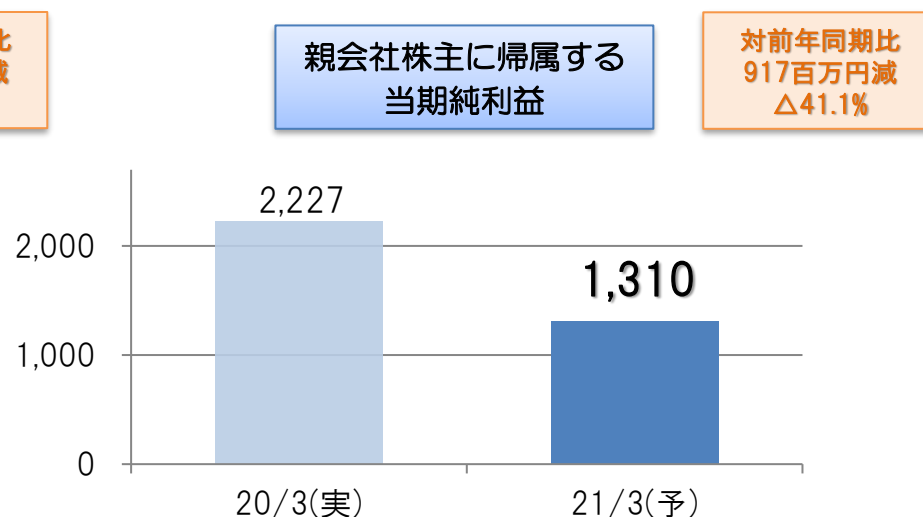
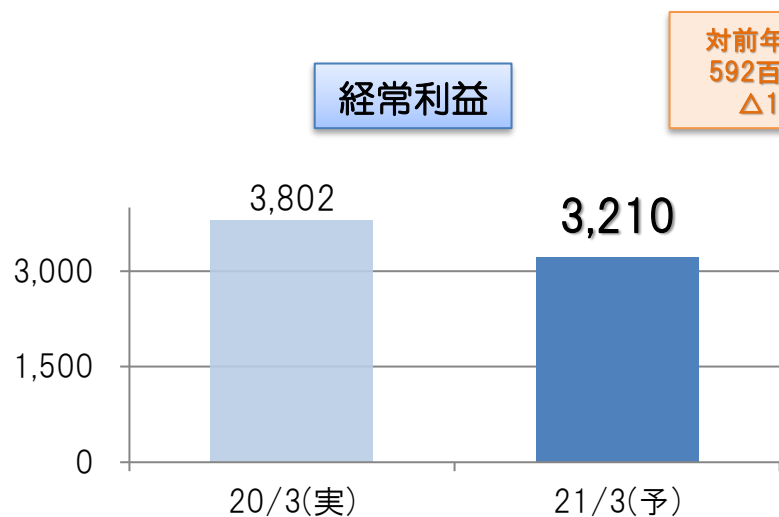
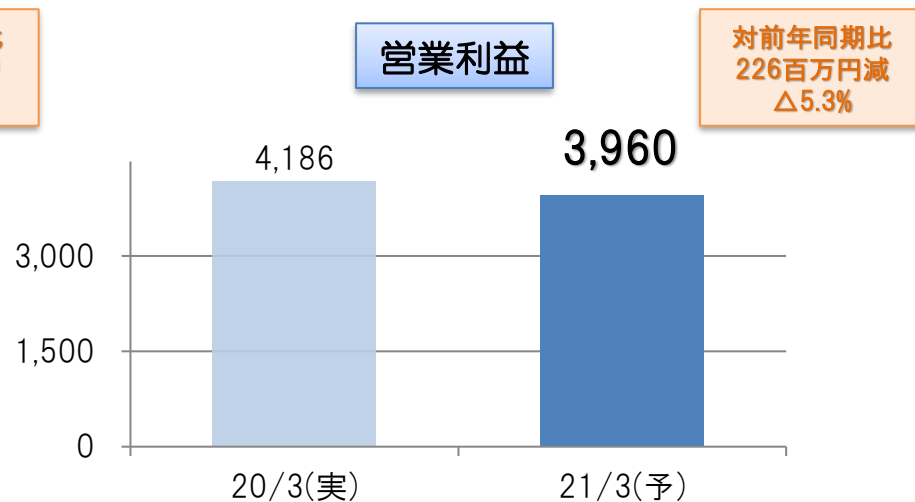
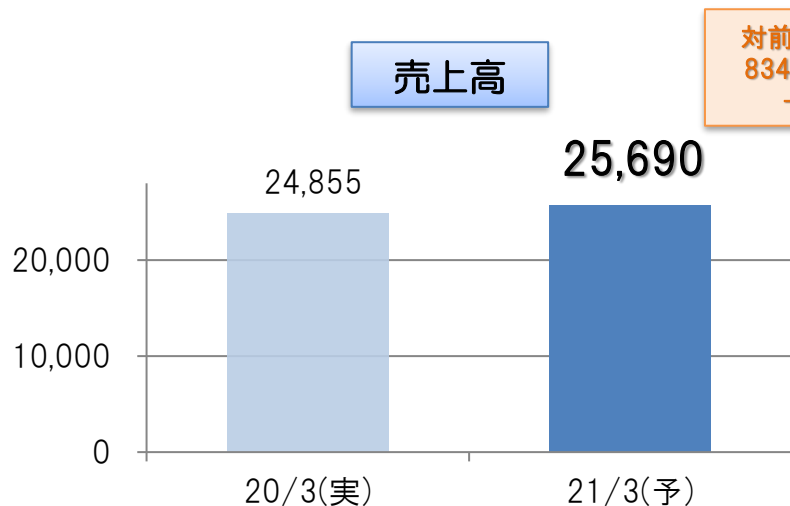
※純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

Ⅱ. 2021年3月期 連結業績予想

単位：百万円

～連結PL～

コロナウイルスによる主要顧客の環境悪化の影響を受ける



Ⅱ. 2021年3月期 連結業績予想

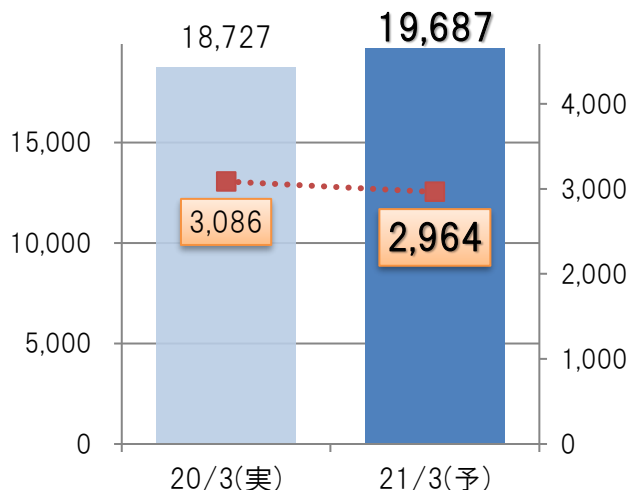
～セグメント別～

■：売上高（棒グラフ・左目盛り）
■：営業利益（折線グラフ・右目盛り）

単位：百万円

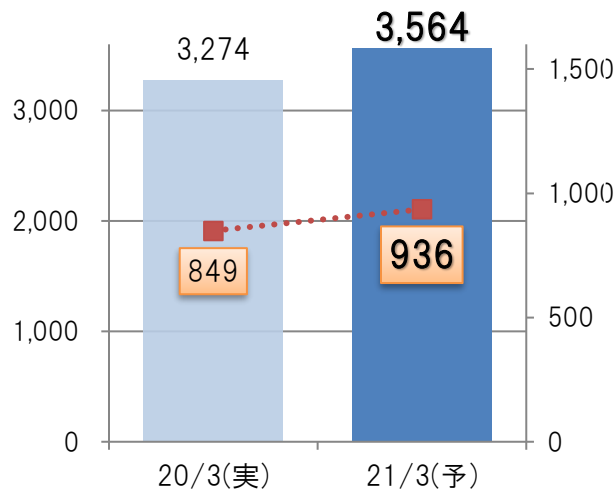
不動産賃貸事業

対前年同期比
(売上高) 960百万円増 (+5.1%)
(営業利益) 122百万円減 (△3.9%)



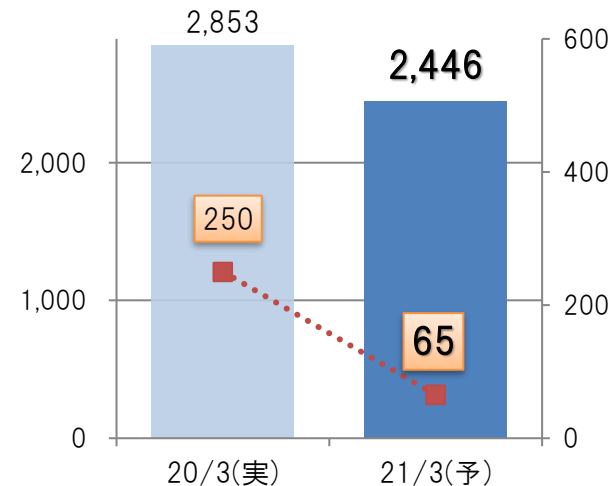
熱供給事業

対前年同期比
(売上高) 290百万円増 (+8.8%)
(営業利益) 87百万円増 (+10.2%)



給排水運営その他事業

対前年同期比
(売上高) 407百万円減 (△14.2%)
(営業利益) 185百万円減 (△74.0%)



《主な増減要因》

【売上高】

- ・ アークビル機内食工場及び機用品倉庫、神戸の格納庫増築棟等の通年稼働
- ・ HI Cityでの事業開始

【営業利益】

- ・ 新規施設の取得に伴う償却費の増加や新規施設取得に伴う公租公課の発生により減少

【売上高】

- ・ 羽田空港内新規施設への供給を見込む

【営業利益】

- ・ 売上増の効果を見込み増加

【売上高】

- ・ 羽田空港及び新千歳空港における水の大幅な利用減少

【営業利益】

- ・ 上下水道利用減のため減少

Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況（1）

中期経営計画の方針

基本方針

経営資源の最大限の活用と効率化及び選択と集中による再配分

「事業戦略」 航空関連需要に対応する新規投資を空港内外で実施

「財務戦略」 年間キャッシュフローを上回る積極的な投資を実施

「経営基盤強化」 組織の活性化と人材戦略の構築

事業戦略 及び 財務戦略

事業戦略

1. 航空関連需要に対応する空港内新規投資及び空港外事業の積極的な展開
2. 伸び行くアジアの需要に対応する新規投資
3. 既存施設の品質向上による入居率向上
4. 新技術を取り込んだ施設のイノベーション
5. 将来の羽田空港に係る国の方針を踏まえた適切な対応

財務戦略

1. 3年間合計300億円の投資
2. 原則配当性向30%以上の安定配当を維持
3. 資産保有形態の多様化
4. 投資効率の向上
5. 資金調達方法の多様化

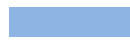

経営基盤 強化

「中期経営計画の達成に向けた着実な経営基盤の強化」

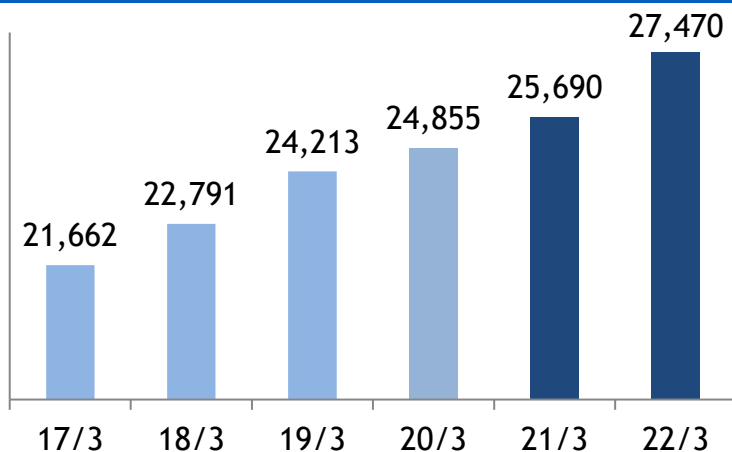
1. 組織体制の再編・活性化、M&Aの活用
2. 人材戦略の構築、働き方改革への対応
3. ガバナンスの強化
4. コスト低減・構造改革、IT推進

Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況 (1)

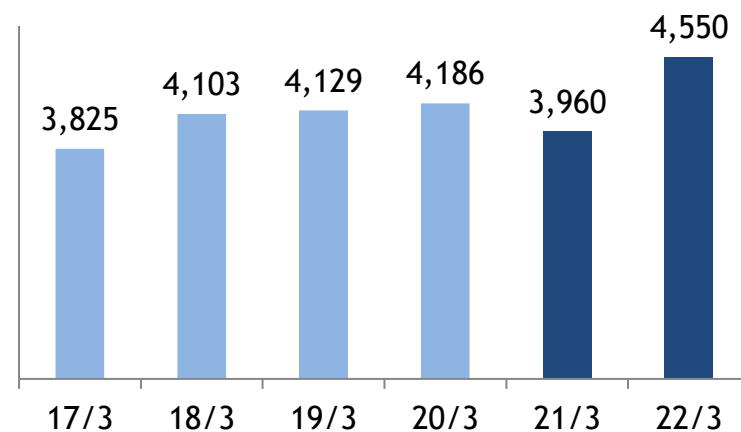
中期経営計画 (2019年度～2021年度)

【実績グラフ】 
 【予想グラフ】 

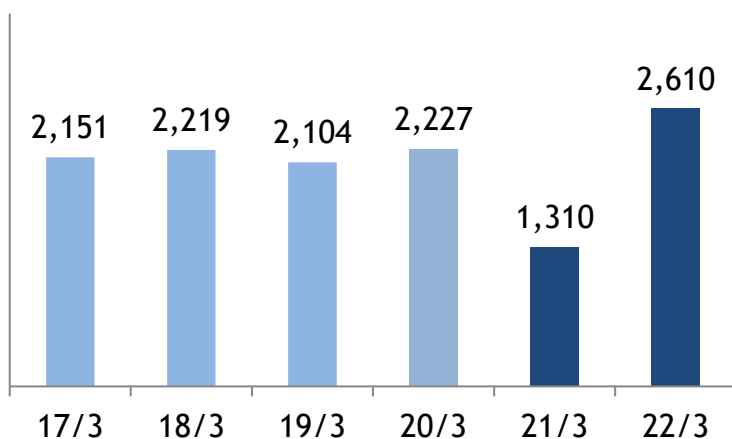
売上高



営業利益

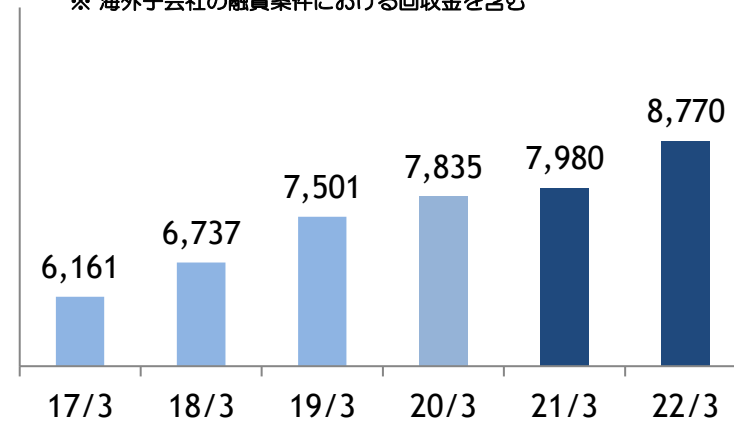


当期純利益



EBITDA※

※ 海外子会社の融資案件における回収金を含む



Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況（2）

2020年3月期の主な取り組み（羽田空港）

アークビル（機内食工場）

提供先：(株)ティエフケー



機用品倉庫

提供先：日本航空(株)



航空機汚水処理施設 (SDプラント)



Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況（2）

～羽田空港～

アークビル機内食工場 増改築工事

国際線機内食の生産拡張のため、既存施設を増改築し提供

用途	航空機機内食工場、テナント事務所
竣工	2020年1月（賃貸開始：2020年1月）
面積	（増築棟）建築面積 747㎡ 延床面積 1,797㎡ （既存棟）建築面積 1,513㎡ 延床面積 11,260㎡
提供先	株式会社ティエフケー・オフィステナント等



機用品倉庫 新築

羽田の機材増強に伴う、機用品倉庫需要に対応

用途	倉庫、事務所
竣工	2019年12月（賃貸開始：2019年12月）
面積	建築面積 1,535㎡ 延床面積 1,823㎡
提供先	日本航空株式会社



Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況（2）

～羽田空港～



・排水基準に則した航空機の汚水処理

東京国際空港航空機汚水処理施設【SDプラント】 新設工事

増加する航空機汚水に対応するべく処理能力の増強を実施

施設名	航空機汚水処理施設【SDプラント】 (SD: Sanitary Disposalの略)
竣工	2020年3月
処理能力	最大95 t / 日

航空機汚水処理の流れ



施設外観



施設内観

Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況 (3)

2020年3月期の主な取り組み (地方空港・海外・その他)

訓練用航空機リース

提供先：(独)航空大学校



神戸空港格納庫

提供先：エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)



奈多ヘリポート格納庫

提供先

オールニッポンヘリコプター(株)・西日本空輸(株)



フライトシミュレーターへの ファイナンス



シンガポール：セレター空港

Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況（3）

～地方空港～

神戸空港格納庫 増築工事

ヘリコプター整備需要の拡大に伴い、現行施設の増築を実施

用途	小型機用格納庫
竣工	2019年12月（賃貸開始：2020年1月）
面積	建築面積）1,957㎡ 延床面積）2,335㎡
提供先	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社



外観

奈多ヘリポート格納庫 移転工事

福岡空港（奈多地区）への回転翼機能移設作業を実施

用途	回転翼機格納施設、事務所
竣工	2020年1月竣工（ヘリポート供用開始：2020年3月）
面積	建築面積）1,859㎡ 延床面積）2,021㎡
提供先	オールニッポンヘリコプター(株)・西日本空輸(株)



外観

Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況（3）

～その他案件～

航空機リース事業を実施

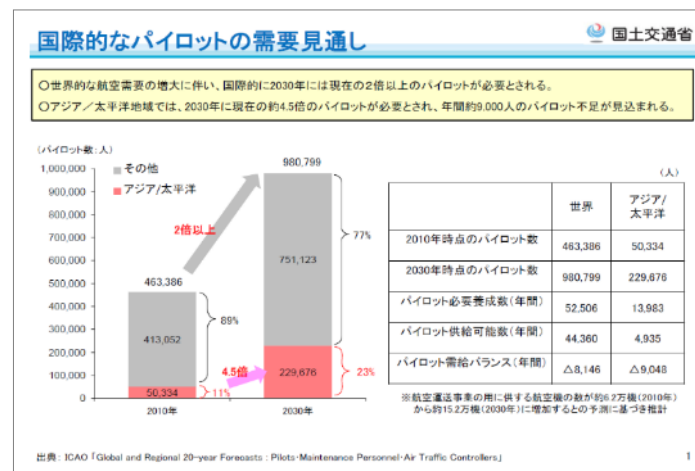
航空大学校へ訓練用航空機4機の引き渡し完了

機材	ビーチクラフト式G58型航空機
引渡し	2019年3月～5月
機数	4機
提供先	独立行政法人 航空大学校

今後予測される国内外のパイロット訓練需要に対応する取り組みを今後も継続して検討



リース機材



出典：国土交通省ホームページ（<http://www.mlit.go.jp/>）

「我が国における乗員等に係る現状・課題」平成25年11月（国土交通省航空局）（<http://www.mlit.go.jp/common/001019364.pdf>）を加工して作成

Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況（3）

～海外～

フライトシミュレーターに対する
ファイナンスを実施

エアバスアジアトレーニングセンター社へ
通算5基目の融資を実施

融資案件	フライトシミュレーター
融資日	2019年12月
基 数	通算5基
提供先	エアバスアジアトレーニングセンター社
設置場所	シンガポール セレーター空港内

2015年に同社への融資を開始してから
通算5基目の取り組み。今後予測され
る海外の様々な航空需要についての取
り込みに向けた活動を今後も継続



フライトシミュレーター



トレーニングセンター

Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況（4）

事業を通じて「環境」「社会」「企業統治」へ誠実に取り組むことで、
持続可能な社会やSDGsへの貢献を目指します



「環境」

- ・エコエアポート実現に向けた取り組み（地域冷暖房事業等）
- ・省エネルギー・二酸化炭素削減等、地球温暖化への対応
- ・再生可能エネルギーの活用（太陽光発電事業）
- ・SDプラントによる排水基準に則した航空機の汚水処理



「社会」

- ・安心・安全なインフラの提供（給排水運営事業、共用通信事業等）
- ・空港内従業員への働きやすい環境の提供
- ・働き方改革による生産性向上の実現
- ・防災対応への取り組み



「企業統治」

- ・コンプライアンスの徹底
- ・コーポレートガバナンス・コードに則した経営による持続的成長と企業価値向上
- ・IR情報等の積極的な開示
- ・持続的成長を支える組織体制の構築

当社事業を通じSDGs
の達成に貢献します

6 安全な水とトイレ
を世界中に



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



11 住み続けられる
まちづくりを



Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況 (4)

環境への取り組み～CO2排出量の削減～



AFCグループ2社から東京都への寄付を実施

AFCグループのCO2排出量削減状況

【空港施設(株)】



【東京空港冷暖房(株)】



東京都より御礼状を頂戴致しました

第1計画期間 (2010~2014年度)	
削減義務量	27,958 t
削減実績量	114,425 t
超過削減量 (寄付分)	94,831 t (東京ドーム約40個分の 体積相当)

【削減への取り組み】

- 積極的な高効率設備への更新
- 適切なメンテナンスや改善を通じた管理
- 社員の環境意識向上に向けた啓発活動

※ 第一計画期間中の超過削減量については、東京都による東日本大震災に伴う排出係数の見直しを受けたため、削減義務量と超過削減量の合計が削減実績量を上回っております。

Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況（4）



～羽田空港～

羽田空港国内貨物ターミナル施設の屋根に太陽光パネル設置を計画

【羽田空港国内貨物ターミナル地区 航空写真】
（赤枠：W-1棟 橙枠：E-4棟）



【計画概要】

施設名称	航空貨物ターミナル施設	
	E-4棟	W-1棟
年間発電量	872千kwh	322千kwh
設置面積	4,672㎡	1,723㎡
稼働予定	2020年11月	
その他	東京都の公募する「地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業」に申請、補助金が交付される予定	

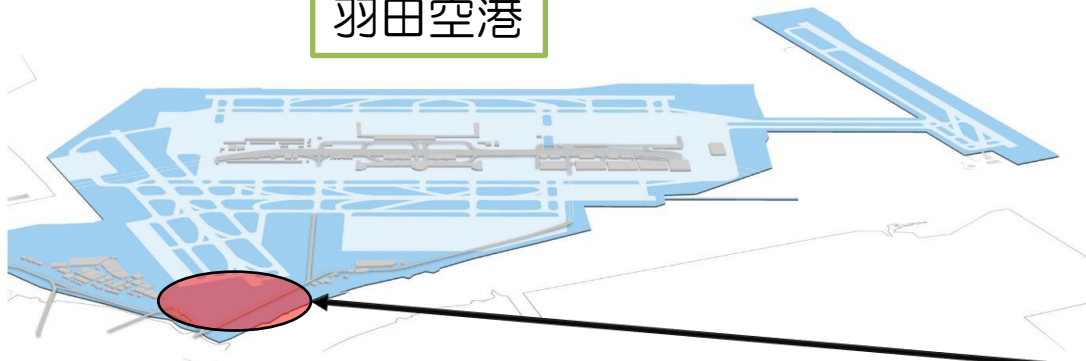
当社が所有する羽田空港国内貨物ターミナルの屋根に太陽光パネルを設置。平屋の構造を活かして年間※271世帯相当分の発電を行い、生産した電気を地区内で自家消費することと致します。また施設運用を続けながら施工することで、テナントの皆様には負担とならないように計画しております。

※世帯当たり年間電気消費量4,397kwh換算（環境省：家庭部門のCO2排出実態統計調査（家庭CO2統計）のご紹介）参照

IV. トピックス（2021年3月期における取り組み）

2021年3月期の主な取り組み

羽田空港



HANEDA INNOVATION CITY
（羽田空港跡地整備事業）

※2020年7月開業



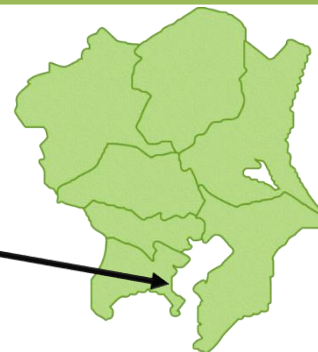
関東学院大学国際学生寮

提供先：(学)関東学院

※2021年3月竣工予定



神奈川県横浜市金沢区



IV. トピックス（2021年3月期における取り組み）

～羽田空港～

『HANEDA INNOVATION CITY』（羽田空港跡地第1ゾーン）整備事業



2020年7月「HANEDA INNOVATION CITY（略称：HICity）」開業

事業主体	羽田みらい開発株式会社(注)
交通	京浜急行電鉄空港線・東京モノレール 「天空橋駅」直結
敷地面積	約5.9ha
延床面積	約125,400㎡
主要用途	研究開発施設（ラボ・大規模オフィス）、 先進医療研究センター、会議場、 イベントホール、日本文化発信施設、 飲食施設、研究・研修滞在施設、 水素ステーション等
設計・施工	鹿島建設(株)、大和ハウス工業(株)
スケジュール	2020年7月 まち開き（先行施設開業） 2022年7月 グランドオープン



完成予想図（外観）



完成予想図（歩行者デッキ）

当社は施設内にある駐車場運営、カーシェア・レンタカー、急速充電サービス、羽田周辺周遊サービスや大田区観光案内サービス、さらには羽田みらい開発と連携してオフィス事業を実施する予定

(注)「羽田みらい開発株式会社」出資企業(50音順)： 鹿島建設(株)（代表企業）、**空港施設(株)**、京浜急行電鉄(株)、大和ハウス工業(株)、東京モノレール(株)、日本空港ビルデング(株)、野村不動産パートナーズ(株)、東日本旅客鉄道(株)、富士フィルム(株)

IV. トピックス（2021年3月期における取り組み）

～空港外～

関東学院大学国際学生寮 新築工事

空港外での新たな取り組みとして、国際学生寮を建設中

用途	学生寮（3階～6階） 商業テナントスペース（1階～2階）
施工期間	2019年7月～2021年3月（予定）
面積	建築面積）2,298㎡ 延床面積）9,582㎡
提供先	学校法人 関東学院



外観（イメージ図）



左：甲斐社長、右：関東学院理事長増田様



内観（イメージ図）



内観（断面図）

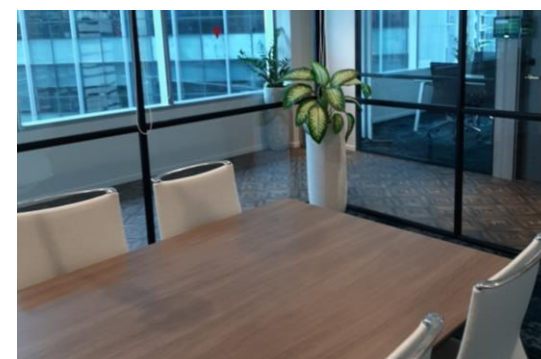
IV. トピックス（2021年3月期における取り組み）

～海外～

シンガポール海外事業所の設置

2020年4月シンガポールにAFCグループの事務所を設置致しました

開設日	2020年4月1日
交通	20 Anson Road, #11-01 Twenty Anson, Singapore 079912（One&Co内）
立地	※市内中心部にあり、セレター空港へ車で約20分の距離
体制	事務所長・顧問（計2名）



シンガポール現地法人の営業力強化及び空港施設グループ全体の海外情報収集を目的として、現地にて事務所を開設いたしました。

免責事項

ご注意

- 本資料は、投資勧誘の目的のための資料ではありません。
- 将来に関する部分については、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、事業環境の変化などによって異なる結果になる可能性があります。
- 投資等に関する重要な決定は、ご利用者のご判断でお願い申し上げます。

本資料の動画説明を、当社ホームページにてご覧頂けます。

<http://www.afc.jp/>

お問い合わせ先

空港施設株式会社 IR室

TEL : 03-3747-0953

FAX : 03-3747-0258

E-MAIL : afc_ir@afc.jp